



平成22年4月期 決算短信

平成22年6月11日
上場取引所 大

上場会社名 神島化学工業株式会社
コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年7月16日
有価証券報告書提出予定日 平成22年7月16日

(氏名) 島田 耕作
(氏名) 池田 和夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1133
平成22年7月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	15,583	△7.3	905	123.5	633	451.1	196	—
21年4月期	16,804	0.3	405	—	114	—	△54	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	21.43	—	5.4	3.7	5.8
21年4月期	△5.95	—	△1.5	0.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 ー百万円 21年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	16,174	3,774	23.3	411.60
21年4月期	18,150	3,513	19.4	382.95

(参考) 自己資本 22年4月期 3,774百万円 21年4月期 3,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	2,168	△249	△2,464	1,897
21年4月期	788	△377	1,222	2,443

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	27	14.0	0.8
23年4月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		7.3	

3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,800	0.0	350	△36.7	210	△49.9	130	45.8	14.06
通期	15,600	0.0	880	△2.8	600	△5.3	250	27.2	27.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 9,240,000株 21年4月期 9,240,000株

② 期末自己株式数 22年4月期 69,350株 21年4月期 64,312株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
22年4月期	15,529	△7.3	903	104.3	629	465.6	194	—	
21年4月期	16,750	0.3	442	—	111	—	△56	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	21.15	—
21年4月期	△6.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年4月期	16,173	3,774	23.3	411.61
21年4月期	18,150	3,516	19.4	383.24

(参考) 自己資本 22年4月期 3,774百万円 21年4月期 3,516百万円

2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	0.0	350	△36.7	210	△49.9	130	45.8	14.06
通期	15,600	0.0	880	△2.8	600	△5.3	250	27.2	27.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加と政府の経済対策の効果により一部持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益や設備投資は依然として低水準にとどまり、個人消費、雇用環境等が伸び悩むなど、厳しい経済環境となりました。

住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡大や長期優良住宅への優遇措置、住宅版エコポイント制度の施行などの各種施策があったものの、平成21年度の新設住宅着工戸数は77万5千戸となり、昭和39年度以来45年ぶりに80万戸を割り込み、前年度から25.4%減少し、経営環境としては極めて厳しい状況となりました。

このような経済、経営環境の中で、売上高は15,583百万円と対前期比1,220百万円（7.3%）の減収となりました。売上総利益は4,428百万円と対前期比4百万円増益し、売上総利益率も28.4%と前期26.3%に対し2.1ポイント改善いたしました。これは製造工程における人件費等固定費の圧縮や、歩留まりの改善に取り組んだ結果によるものであります。また、販売費及び一般管理費も3,522百万円と対前期比495百万円（12.3%）圧縮いたしました。

この結果、営業利益は905百万円と対前期比500百万円の増益、経常利益は633百万円と対前期比518百万円の増益となりました。また、当期純利益は196百万円と対前期比251百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建材事業におきましては、営業基盤の拡充、新規得意先営業の推進に全力を挙げて取り組んだものの、新設住宅着工戸数の減少から極めて厳しい状況での経営環境の影響が大きく、売上高は11,295百万円と前期比1,693百万円（13.0%）の減収となり、営業利益も571百万円と前期比16百万円の減益となりました。

工業薬品事業は自動車や家電製品の生産回復を受け、需要が持ち直し、売上高は4,234百万円と前期比472百万円（12.6%）の増収となり、営業利益も769百万円と前期比394百万円の増益となりました。

その他事業は売上高53百万円、営業損失は8百万円となっております。

今後の見通しといたしましては、大変見通しづらい環境が今後も継続するものと思われます。实体经济の回復度合いに依存し、建材事業では住宅着工件数は引き続き低水準で推移するものと予想され、工業薬品事業では、需要の回復が持ち直しているものの、今後の本格的な回復には相当な時間を要するものと思われます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、16,174百万円となり、前期比1,976百万円減少しました。このうち、流動資産は9,246百万円となり前期比827百万円減少しました。主な増減要因は、現金及び預金525百万円減少、受取手形及び売掛金78百万円増加、たな卸資産331百万円減少等によるものであります。また、固定資産は6,927百万円となり前期比1,148百万円減少しました。主な増減要因は、有形固定資産1,028百万円減少、投資有価証券144百万円増加、繰延税金資産176百万円減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計12,399百万円となり前期比2,236百万円減少いたしました。主な増減要因は、有利子負債2,462百万円減少、支払債務252百万円増加等によるものであります。

純資産の部は3,774百万円となり前期比260百万円増加いたしました。利益剰余金の増加196百万円、その他有価証券評価差額金の増加65百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は1,897百万円となり、前期比545百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,168百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益398百万円、減価償却費1,059百万円、仕入債務の増加額252百万円、たな卸資産の減少額331百万円等によるものであります。また、主な減少要因は売上債権の増加額78百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は249百万円となりました。投資有価証券の取得による支出93百万円、有形固定資産の取得による支出187百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,464百万円となりました。長期借入金の返済による支出2,162百万円、短期借入金の純増減額900百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率	23.3	23.2	19.7	19.4	23.3
時価ベースの自己資本比率	35.0	24.9	15.2	11.0	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	522.3	1,608.0	2,497.9	1,395.9	393.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	2.5	1.5	3.0	8.7

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元することとしております。

当期の期末配当金につきましては、業績見通しが不透明な状況であり当社を取り巻く環境が楽観できないことから、未定としておりましたが、当期の業績等を勘案し、1株当たり3円を実施する予定であります。

なお、次期につきましては、実体経済の回復、新設住宅着工戸数の推移等現時点では見通しが大変難しい状況であります、配当金は同程度を予想しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①新設住宅着工戸数

当社グループの建材事業は、窯業系の外壁材、軒天井ボード、破風板、内装化粧板等の製造販売であり、これらの製品市況は新設住宅着工戸数との連動性が高いと考えられます。国内の実体経済が悪化し季節調整済年率換算値が80万戸を割る水準まで低下をしてきており、当面は急激な回復は望めない状況にあります。

しかしながら、市場環境は先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、新規の営業基盤の拡充を図って来たことから、大手ハウスメーカーとの取引も拡大をしており、売上低下もほぼ下げ止まったものと判断をしておりますので、今後大きな売上低下を想定する必要はないものと考えております。

②首都圏、及び横浜における建設アスベスト損害賠償請求訴訟

東京都、埼玉県、千葉県在住の建設労働者とその遺族178名（原告）は石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社（含む当社）に対し、民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約66億円の損害賠償請求の訴訟を提起しており、現在東京地方裁判所において係争中であります。

また、上記の第2次訴訟として建設労働者とその遺族140名（原告）は国および建材メーカー44社（含む当社）に対し、被告ら各自に総額約53億円の損害賠償請求の訴訟を提起しており、現在東京地方裁判所において係争中であります。

他に、神奈川県在住の建設労働者とその遺族43名（原告）は石綿関連疾患に関して、国に対し、国家賠償法に基づき、また建材メーカー46社（含む当社）に対し、民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、被告ら各自に総額約15億円の損害賠償請求の訴訟を提起しており、現在横浜地方裁判所において係争中であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年7月18日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、平成21年12月末をもちまして、「その他の事業」に含まれてる「養殖事業」を廃止いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年4月期決算短信（平成18年6月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://www.konoshima.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、主力製品である住宅建材業界は、少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小などにより新設住宅着工戸数の完全な回復には程遠く、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、これらの経営環境中で従来以上に厳しい企業運営を行って行かなければならないと考えております。その中で、以下の3点を特に重要な課題として取り組んでおります。

①コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し、販売から生産、資材調達まで一環して管理するITなどを積極的に活用しあらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

②新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、新規の顧客開拓や既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより売上の拡大を図ってまいります。

③人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠な重要課題です。優秀な人材を確保し、教育の強化により組織の活性化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 4 月30 日)	当連結会計年度 (平成22年 4 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443	1,917
受取手形及び売掛金	3,570	3,649
商品及び製品	2,629	2,283
仕掛品	471	472
原材料及び貯蔵品	509	522
繰延税金資産	321	332
その他	146	98
貸倒引当金	△18	△28
流動資産合計	10,074	9,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,791	5,768
減価償却累計額	△3,624	△3,740
建物及び構築物（純額）	2,166	2,027
機械装置及び運搬具	20,862	20,673
減価償却累計額	△17,565	△18,225
機械装置及び運搬具（純額）	3,297	2,447
土地	1,260	1,253
建設仮勘定	54	38
その他	1,092	1,090
減価償却累計額	△1,011	△1,026
その他（純額）	81	63
有形固定資産合計	※1, ※2 6,859	※1, ※2 5,831
無形固定資産	131	83
投資その他の資産		
投資有価証券	411	556
繰延税金資産	506	330
その他	232	200
貸倒引当金	△64	△73
投資その他の資産合計	1,085	1,012
固定資産合計	8,076	6,927
資産合計	18,150	16,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,976	2,228
短期借入金	※1 2,900	※1 2,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,138	※1 2,218
未払金	368	288
未払費用	169	174
未払法人税等	27	55
賞与引当金	47	180
設備関係支払手形	50	47
その他	153	83
流動負債合計	7,831	7,275
固定負債		
長期借入金	※1 5,965	※1 4,322
退職給付引当金	742	664
役員退職慰労引当金	97	137
固定負債合計	6,805	5,124
負債合計	14,636	12,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	1,323	1,519
自己株式	△23	△24
株主資本合計	3,697	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183	△118
評価・換算差額等合計	△183	△118
純資産合計	3,513	3,774
負債純資産合計	18,150	16,174

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
売上高		16,804		15,583
売上原価	※1	12,380	※1	11,155
売上総利益		4,423		4,428
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費		2,561		2,311
貸倒引当金繰入額		62		24
役員報酬		119		86
給料及び手当		400		340
賞与引当金繰入額		10		40
賞与及び手当		46		41
退職給付費用		28		15
役員退職慰労引当金繰入額		—		48
その他	※1	789	※1	613
販売費及び一般管理費合計		4,018		3,522
営業利益		405		905
営業外収益				
受取利息		1		0
受取配当金		12		7
破損損害金		17		12
助成金収入		14		7
雑収入		20		14
営業外収益合計		67		42
営業外費用				
支払利息		260		249
売上割引		—		33
たな卸資産評価損		50		—
雑支出		46		31
営業外費用合計		357		314
経常利益		114		633
特別利益				
有形固定資産売却益	※3	16	※3	47
賞与引当金戻入額		162		—
投資有価証券売却益		102		—
受取保険金		38		—
役員退職慰労引当金戻入額		24		—
貸倒引当金戻入額		20		—
その他		6		—
特別利益合計		371		47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
特別損失		
事業構造改善費用	—	※5 194
固定資産除却損	—	※4 30
投資有価証券評価損	43	20
固定資産処分損	—	12
たな卸資産廃棄損	23	11
環境対策費	—	9
減損損失	※2 5	※2 2
たな卸資産評価損	290	—
割増退職金	84	—
災害による損失	18	—
特別損失合計	466	282
税金等調整前当期純利益	20	398
法人税、住民税及び事業税	16	43
過年度法人税等戻入額	△1	—
法人税等調整額	60	158
法人税等合計	74	201
当期純利益又は当期純損失（△）	△54	196

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
利益剰余金		
前期末残高	1,377	1,323
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△54	196
当期変動額合計	△54	196
当期末残高	1,323	1,519
自己株式		
前期末残高	△21	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
前期末残高	3,754	3,697
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△54	196
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△56	195
当期末残高	3,697	3,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	65
当期変動額合計	△128	65
当期末残高	△183	△118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	65
当期変動額合計	△128	65
当期末残高	△183	△118
純資産合計		
前期末残高	3,698	3,513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△54	196
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	65
当期変動額合計	△184	260
当期末残高	3,513	3,774

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20	398
減価償却費	1,304	1,059
減損損失	5	132
受取保険金	△38	—
固定資産除却損	0	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△38	40
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	20
受取利息及び受取配当金	△14	△8
支払利息	260	249
売上債権の増減額 (△は増加)	249	△78
たな卸資産の増減額 (△は増加)	720	331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023	252
その他	△297	65
小計	1,044	2,422
利息及び配当金の受取額	14	8
利息の支払額	△248	△247
保険金の受取額	26	—
法人税等の支払額	△48	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	788	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△20
投資有価証券の取得による支出	△8	△93
投資有価証券の売却による収入	181	—
有形固定資産の取得による支出	△633	△187
有形固定資産の売却による収入	80	51
無形固定資産の取得による支出	△17	△1
その他の収入	24	0
その他の支出	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△900
長期借入れによる収入	3,000	600
長期借入金の返済による支出	△1,505	△2,162
社債の償還による支出	△70	—
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222	△2,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,633	△545
現金及び現金同等物の期首残高	809	2,443
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,443	※ 1,897

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 神島物産(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 其他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(290百万円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は340百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 (c) 平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (c) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 建物以外 (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
(追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。 ④役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 ③ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,153百万円、478百万、698百万円であります。	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)		当連結会計年度 (平成22年4月30日)	
※1 担保資産及び担保付債務	財団抵当に供している資産額	※1 担保資産及び担保付債務	財団抵当に供している資産額
	建物及び構築物 2,104百万円		建物及び構築物 1,984百万円
	機械装置及び運搬具 3,281百万円		機械装置及び運搬具 2,568百万円
	土地 1,111百万円		土地 1,111百万円
	その他 79百万円		その他 62百万円
	計 6,576百万円		計 5,727百万円
	上記に対応する借入金		上記に対応する借入金
	短期借入金 700百万円		短期借入金 700百万円
	1年内返済予定の長期借入金 773百万円		1年内返済予定の長期借入金 973百万円
	長期借入金 4,219百万円		長期借入金 3,246百万円
※2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円です。	計 5,692百万円	※2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円です。	計 4,919百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)									
※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 579百万円	※1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 435百万円									
※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途 遊休資産 種類 土地 場所 香川県三豊市 (2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 土地 5百万円 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。	※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>建材製造設備</td><td>機械装置</td><td>香川県三豊市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>香川県三豊市</td></tr></table> (2) 資産のグルーピングの方法 同左 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 建材事業部の設備のうち、一部が休止したため、回収が見込まれない状況になった資産について、また遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 機械装置及び運搬具 129百万円 土地 2百万円 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。	用途	種類	場所	建材製造設備	機械装置	香川県三豊市	遊休資産	土地	香川県三豊市
用途	種類	場所								
建材製造設備	機械装置	香川県三豊市								
遊休資産	土地	香川県三豊市								
※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物、土地 16百万円	※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 47百万円									
※4 ———	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 30百万円 その他 0百万円									
※5 ———	※5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 129百万円 固定資産除却損 33百万円 本社移転費用 31百万円 減損損失は、事業構造改革に伴い将来の収益性の見直しを行った結果、当社詫間工場の製造設備の減損を認識したものであり、機械装置及び運搬具にかかるものであります。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,569	8,743	—	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,743株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,312	5,038	—	69,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	3	平成22年4月30日	平成22年7月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,443百万円	現金及び預金勘定 1,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円
現金及び現金同等物 2,443百万円	現金及び現金同等物 1,897百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,988	3,762	53	16,804	—	16,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	214	214	(214)	—
計	12,988	3,762	268	17,019	(214)	16,804
営業費用	12,399	3,386	321	16,107	291	16,399
営業利益又は 営業損失(△)	588	375	△ 52	911	(506)	405
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,411	3,581	139	14,132	4,018	18,150
減価償却費	800	453	—	1,254	50	1,304
減損損失	—	—	—	—	5	5
資本的支出	363	62	—	426	—	426

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

- (1) 建材事業……………住宅・ビル用不燃内外装材
- (2) 工業薬品事業……マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品
- (3) その他の事業……養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は515百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,018百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は建材事業が35百万円、工業薬品事業が14百万円増加し、営業利益は建材事業、工業薬品事業がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は建材事業が130百万円増加し、工業薬品事業が33百万円減少し、営業利益は建材事業が同額減少しており、工業薬品事業が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,295	4,234	53	15,583	—	15,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	207	207	(207)	—
計	11,295	4,234	261	15,791	(207)	15,583
営業費用	10,723	3,464	270	14,458	218	14,678
営業利益又は 営業損失(△)	571	769	△8	1,332	(427)	905
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,041	3,723	13	12,779	3,395	16,174
減価償却費	651	358	—	1,009	50	1,059
減損損失	129	—	—	—	2	2
資本的支出	163	3	—	167	32	200

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業……………住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業……マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業……養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,344百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)		当連結会計年度 (平成22年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	差引		差引
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	過年度法人税等調整額		交際費等永久に損金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割等
	住民税均等割等		評価性引当額
	評価性引当額		試験研究費の税額控除
	過年度法人税等戻入額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年4月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15	18	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	574	388	△185
合計	589	407	△182

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について43百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売却額(百万円)	181
売却益の合計額(百万円)	102
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4
計	4

当連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年4月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	207	230	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	455	321	△133
合計	662	551	△110

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4
計	4

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
退職給付債務	987百万円	868百万円
①退職給付引当金	742百万円	664百万円
②会計基準変更時差異の未処理額	245百万円	204百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
退職給付費用	89百万円	90百万円
①勤務費用	71百万円	62百万円
②利息費用	21百万円	19百万円
③会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円	40百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△44百万円	△33百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
①割引率	2.0%	2.0%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
③会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	382円95銭	1株当たり純資産額	411円60銭
1株当たり当期純損失	5円95銭	1株当たり当期純利益	21円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△54	196
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△54	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,180	9,173

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 4 月30日)	当事業年度 (平成22年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442	1,917
受取手形	1,396	1,106
売掛金	2,172	2,542
商品及び製品	2,629	2,283
仕掛品	431	472
原材料及び貯蔵品	505	522
前払費用	99	84
繰延税金資産	320	332
未収入金	49	13
その他	2	1
貸倒引当金	△18	△28
流動資産合計	10,030	9,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,275	5,250
減価償却累計額	△3,185	△3,293
建物（純額）	2,090	1,956
構築物	515	518
減価償却累計額	△439	△447
構築物（純額）	76	70
機械及び装置	20,661	20,476
減価償却累計額	△17,379	△18,039
機械及び装置（純額）	3,281	2,437
車両運搬具	201	196
減価償却累計額	△185	△186
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	1,092	1,090
減価償却累計額	△1,011	△1,026
工具、器具及び備品（純額）	81	63
土地	1,260	1,253
建設仮勘定	54	38
有形固定資産合計	※1, ※2 6,859	※1, ※2 5,831
無形固定資産		
ソフトウェア	128	79
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	131	83
投資その他の資産		
投資有価証券	411	556
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	390	359
破産更生債権等	64	73
長期前払費用	49	60
繰延税金資産	506	330
その他	103	50
貸倒引当金	△398	△421

投資その他の資産合計	1,128	1,010
固定資産合計	8,119	6,925
資産合計	18,150	16,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 4 月30 日)	当事業年度 (平成22年 4 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	999	1,068
買掛金	973	1,161
短期借入金	2,900	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,138	※1 2,218
未払金	368	288
未払費用	169	174
未払法人税等	26	54
前受金	1	1
預り金	41	52
賞与引当金	47	180
設備関係支払手形	50	47
その他	110	27
流動負債合計	7,828	7,274
固定負債		
長期借入金	※1 5,965	※1 4,322
退職給付引当金	742	664
役員退職慰労引当金	97	137
固定負債合計	6,805	5,124
負債合計	14,633	12,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750	1,750
繰越利益剰余金	△558	△364
利益剰余金合計	1,325	1,519
自己株式	△23	△24
株主資本合計	3,700	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△183	△118
評価・換算差額等合計	△183	△118
純資産合計	3,516	3,774
負債純資産合計	18,150	16,173

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
売上高	16,750	15,529
売上原価	※2 12,290	※2 11,103
売上総利益	4,460	4,426
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,561	2,311
広告宣伝費	140	93
貸倒引当金繰入額	61	24
役員報酬	119	86
給料及び手当	400	340
賞与引当金繰入額	10	40
賞与及び手当	46	41
退職給付費用	28	15
役員退職慰労引当金繰入額	—	48
福利厚生費	74	68
旅費及び交通費	44	39
不動産賃借料	140	102
雑費	※2 389	※2 310
販売費及び一般管理費合計	4,017	3,522
営業利益	442	903
営業外収益		
受取利息	※1 6	※1 5
受取配当金	12	7
破損損害金	17	12
助成金収入	14	7
雑収入	※1 32	※1 20
営業外収益合計	84	54
営業外費用		
支払利息	260	249
社債利息	0	—
売上割引		33
貸倒引当金繰入額	※1 58	—
たな卸資産評価損	50	—
雑支出	46	※1 45
営業外費用合計	415	328
経常利益	111	629

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 16	※3 47
賞与引当金戻入額	162	—
投資有価証券売却益	102	—
受取保険金	38	—
役員退職慰労引当金戻入額	24	—
貸倒引当金戻入額	20	—
その他	6	—
特別利益合計	371	47
特別損失		
事業構造改善費用	—	※6 194
固定資産除却損	—	※4 30
投資有価証券評価損	43	20
固定資産処分損	—	12
たな卸資産廃棄損	23	11
環境対策費	—	9
減損損失	※5 5	※5 2
たな卸資産評価損	290	—
割増退職金	84	—
災害による損失	18	—
特別損失合計	466	282
税引前当期純利益	16	394
法人税、住民税及び事業税	16	43
過年度法人税等戻入額	△1	—
法人税等調整額	58	157
法人税等合計	73	200
当期純利益又は当期純損失（△）	△56	194

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
資本剰余金合計		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133	133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	△501	△558
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56	194
当期変動額合計	△56	194
当期末残高	△558	△364
利益剰余金合計		
前期末残高	1,382	1,325
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56	194
当期変動額合計	△56	194
当期末残高	1,325	1,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
自己株式		
前期末残高	△21	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
前期末残高	3,758	3,700
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56	194
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△58	192
当期末残高	3,700	3,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△55	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128	65
当期変動額合計	△128	65
当期末残高	△183	△118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△55	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128	65
当期変動額合計	△128	65
当期末残高	△183	△118
純資産合計		
前期末残高	3,703	3,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△56	194
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△128	65
当期変動額合計	△186	258
当期末残高	3,516	3,774

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(290百万円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上しております。 これにより当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ49百万円減少し、税引前当期純利益は340百万円減少しております。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 (c) 平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (追加情報) 法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ97百万円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (c) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 建物以外 (a) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(3) リース資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響はありません。	———

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、当事業年度の「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ254百万円、2,365百万、10百万円、351百万円、154百万円であります。	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)		当事業年度 (平成22年4月30日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	財団抵当に供している資産額		財団抵当に供している資産額
	建物 2,027百万円		建物 1,913百万円
	構築物 76百万円		構築物 71百万円
	機械及び装置 3,281百万円		機械及び装置 2,568百万円
	工具、器具及び備品 79百万円		工具、器具及び備品 62百万円
	土地 1,111百万円		土地 1,111百万円
	計 6,576百万円		計 5,727百万円
	上記に対応する借入金		上記に対応する借入金
	短期借入金 700百万円		短期借入金 700百万円
	1年内返済予定の長期借入金 773百万円		1年内返済予定の長期借入金 973百万円
	長期借入金 4,219百万円		長期借入金 3,246百万円
	計 5,692百万円		計 4,919百万円
※2	国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、 機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品155 百万円であります。	※2	国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、 機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品155 百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)									
※ 1 関係会社に係る注記 受取利息 6百万円 雑収入 11百万円 貸倒引当金繰入額 58百万円	※ 1 関係会社に係る注記 受取利息 5百万円 雑収入 6百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円									
※ 2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 579百万円	※ 2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 435百万円									
※ 3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物、土地 16百万円	※ 3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 47百万円									
※ 4 ———	※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 30百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円									
※ 5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 用途 遊休資産 種類 土地 場所 香川県三豊市 (2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 土地 5百万円 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。	※ 5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>建材製造設備</td><td>機械装置</td><td>香川県三豊市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>香川県三豊市</td></tr></table> (2) 資産のグルーピングの方法 同左 (3) 減損損失を認識するに至った経緯 建材事業部の設備のうち、一部が休止したため、回収が見込まれない状況になった資産について、また遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。 (4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳 機械及び装置 129百万円 土地 2百万円 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。	用途	種類	場所	建材製造設備	機械装置	香川県三豊市	遊休資産	土地	香川県三豊市
用途	種類	場所								
建材製造設備	機械装置	香川県三豊市								
遊休資産	土地	香川県三豊市								
	※ 6 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。 減損損失 129百万円 固定資産除却損 33百万円 本社移転費用 31百万円 減損損失は、事業構造改革に伴い将来の収益性の見直しを行った結果、当社詫間工場の製造設備の減損を認識したものであり、機械装置及び運搬具にかかるものであります。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	55,569	8,743	—	64,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,743株

当事業年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	64,312	5,038	—	69,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,038株

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

前期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)		当事業年度 (平成22年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	減損損失		減損損失
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産 小計
	繰延税金資産 小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産 合計
	繰延税金資産 合計		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	差引		差引
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	過年度法人税等調整額		交際費等永久に損金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割
	住民税均等割		評価性引当額
	評価性引当額		試験研究費の税額控除
	過年度法人税等戻入額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)		当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	383円24銭	1株当たり純資産額	411円61銭
1株当たり当期純損失	6円16銭	1株当たり当期純利益	21円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△56	194
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△56	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,180	9,173

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年7月16日付予定）

①代表者の異動

平成22年5月17日に次の内容のとおり開示しております。

島田 耕作（現 代表取締役社長、退任後は当社相談役に就任予定）

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 北野 幸治（現 建材営業部部長兼東京営業所所長）

取締役 小林 哲也（現 建材営業部部長）

新任監査役候補

常勤監査役 棚田 正英（現 監査室長兼特許室課長）

監査役 中塩 弘（現 DOWAホールディングス株式会社取締役兼
DOWAマネジメントサービス株式会社代表取締役社長）

監査役 今岡 重貴（現 今岡公認会計士・税理士事務所所長）

退任予定監査役

常勤監査役 中田 晃三

常勤監査役 磯崎 豊

監査役 藁科 卓也

（注）新任監査役候補の中塩弘、今岡重貴の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。